

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社エスピーオー 上場取引所 東
コード番号 5620 URL https://www.spoinc.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中田 紀廣
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)有堀 雅樹 (TEL) (03) 3563-1680
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		1,702	△10.5	△143	—	△167	—	△254	—
2024年3月期		1,902	△21.9	△75	—	△80	—	△55	—
(注) 包括利益		2025年3月期		△251百万円(—%)		2024年3月期		△55百万円(—%)	

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期		△163.80	—	△20.1	△8.4	△8.4
2024年3月期		△35.63	—	△3.9	△3.4	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		1,762	1,142	64.8	734.10
2024年3月期		2,250	1,393	61.9	895.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,142百万円 2024年3月期 1,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期		△62	△8	△190	396
2024年3月期		△50	4	△166	655

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

		(%表示は、対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期		1,682	△1.2	50	—	47	—	22	14.72

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,555,900株	2024年3月期	1,555,900株
2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期	1,555,900株	2024年3月期	1,555,900株

(注) 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などに支えられ、緩やかな回復基調にあります。一方で、長期化するウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化を背景に、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇、金融市場の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する映像コンテンツ業界においては、有料動画配信サービス市場で一部サービスの統廃合が進むなど、大きな変化が見られたものの、市場再編は落ち着きを見せており、成長基調が維持されております。一方で、レンタルを中心とした国内ビデオグラム市場の縮小は想定を上回るペースで進行しており、消費者の視聴スタイルはデジタル配信へと着実に移行しております。また、製造コストの上昇や円安の進行により、海外からの映像コンテンツ調達価格も上昇しており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、テレビドラマ「始まりは君の嘘」や「蓮花楼」など、アジア圏で話題となった中国ドラマを中心に、アジアドラマ全15作品をリリースいたしました。あわせて、ライブラリー作品の有料動画配信サービスへの展開を拡充することで、ストック型ビジネスの強化を推進いたしました。さらに、韓国子会社においては、日本の新作テレビアニメーションを現地の動画配信プラットフォームに継続的に提供するなど、海外市場における事業展開にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,702,439千円（前年同期比10.5%減）、営業損失は143,043千円（前年同期は営業損失75,963千円）、経常損失は167,628千円（前年同期は経常損失80,026千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は254,861千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失55,440千円）となりました。

なお、当社グループは映像コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,655,559千円（前連結会計年度末は、2,073,103千円）となり417,543千円減少しました。現金及び預金が258,279千円、棚卸資産が186,563千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、107,369千円（前連結会計年度末は、177,800千円）となり70,430千円減少しました。繰延税金資産が66,665千円、敷金及び保証金が7,932千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、391,103千円（前連結会計年度末は、461,942千円）となり70,839千円減少しました。買掛金が55,975千円、1年内返済予定の長期借入金が12,098千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、229,644千円（前連結会計年度末は、395,104千円）となり165,460千円減少しました。長期借入金が178,161千円減少し、退職給付に係る負債が3,201千円、役員退職慰労引当金が9,500千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,142,181千円（前連結会計年度末は、1,393,856千円）となり251,675千円減少しました。親会社株主に帰属する当期純損失が254,861千円となったことにより利益剰余金が減少したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ258,279千円減少し、396,898千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は62,164千円（前年同期は50,751千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失167,428千円、棚卸資産の減少額186,005千円、仕入債務の減少額55,975千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,916千円（前年同期は4,134千円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出16,563千円、敷金及び保証金の返還による収入28,020千円、敷金及び保証金の差入による支出20,440千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は190,259千円（前年同期は166,062千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出190,259千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、各種政策の効果や個人消費の回復、設備投資の拡大などを背景に、内需を中心に緩やかな成長を持続すると見込まれます。一方で、米国トランプ政権による通商政策の動向や、物価上昇に伴う実質賃金の停滞、地政学リスクの高まりといった不確定要素も存在しており、当社グループを取り巻く経営環境については、引き続き状況を注視する必要があります。

当社グループでは、市場再編が落ち着き、堅調な成長を続ける有料動画配信市場において、顧客ニーズに応じた話題性のあるアジアコンテンツの拡充と、収益の最大化に取り組んでまいります。また、韓国子会社では、現地の有料動画配信市場への販売に加え、日本の新作テレビアニメーションに関連するグッズやイベントの企画・商品開発を進め、海外市場における販売先の拡大にも努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,682,000千円、営業利益50,000千円、経常利益47,500千円、親会社株主に帰属する当期純利益22,900千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,177	400,898
売掛金	312,260	296,585
棚卸資産	970,463	783,900
前渡金	64,327	145,920
その他	66,873	28,255
流動資産合計	2,073,103	1,655,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,490	73,692
機械装置及び運搬具	25,676	17,384
工具器具及び備品	74,175	63,960
減価償却累計額	△186,847	△131,911
有形固定資産合計	18,495	23,126
無形固定資産		
ソフトウェア	100	0
無形固定資産合計	100	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,473	6,473
敷金及び保証金	76,901	68,969
繰延税金資産	73,233	6,567
その他	2,596	2,233
投資その他の資産合計	159,204	84,242
固定資産合計	177,800	107,369
資産合計	2,250,903	1,762,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,866	148,890
1年内返済予定の長期借入金	190,259	178,161
未払法人税等	4,815	2,329
その他	62,000	61,721
流動負債合計	461,942	391,103
固定負債		
長期借入金	221,103	42,942
退職給付に係る負債	34,800	38,001
役員退職慰労引当金	139,201	148,701
固定負債合計	395,104	229,644
負債合計	857,046	620,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,291,071	1,036,209
株主資本合計	1,391,071	1,136,209
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,785	5,971
その他の包括利益累計額合計	2,785	5,971
純資産合計	1,393,856	1,142,181
負債純資産合計	2,250,903	1,762,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,902,710	1,702,439
売上原価	1,374,804	1,271,476
売上総利益	527,905	430,962
販売費及び一般管理費	603,869	574,006
営業損失(△)	△75,963	△143,043
営業外収益		
受取利息	87	260
為替差益	3,217	—
補助金収入	1,178	697
還付加算金	—	119
その他	1,224	32
営業外収益合計	5,707	1,109
営業外費用		
支払利息	9,322	6,083
為替差損	—	10,139
店舗閉鎖損	—	9,072
その他	447	398
営業外費用合計	9,770	25,693
経常損失(△)	△80,026	△167,628
特別利益		
固定資産売却益	—	200
特別利益合計	—	200
税金等調整前当期純損失(△)	△80,026	△167,428
法人税、住民税及び事業税	17,483	20,766
法人税等調整額	△42,068	66,665
法人税等合計	△24,585	87,432
当期純損失(△)	△55,440	△254,861
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55,440	△254,861

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△55,440	△254,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△148	3,186
その他の包括利益合計	△148	3,186
包括利益	△55,589	△251,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,589	△251,675
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	1,346,512	1,446,512	2,933	2,933	1,449,445
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△55,440	△55,440		—	△55,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	△148	△148	△148
当期変動額合計	—	△55,440	△55,440	△148	△148	△55,589
当期末残高	100,000	1,291,071	1,391,071	2,785	2,785	1,393,856

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	1,291,071	1,391,071	2,785	2,785	1,393,856
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△254,861	△254,861		—	△254,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	3,186	3,186	3,186
当期変動額合計	—	△254,861	△254,861	3,186	3,186	△251,675
当期末残高	100,000	1,036,209	1,136,209	5,971	5,971	1,142,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△80,026	△167,428
減価償却費	7,127	12,497
固定資産売却損益 (△は益)	—	△200
補助金収入	△1,178	△697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,778	3,201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,500	9,500
敷金償却	1,350	337
受取利息及び受取配当金	△87	△260
支払利息	9,322	6,083
売上債権の増減額 (△は増加)	39,156	15,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,235	186,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,414	△55,975
その他	△87,589	△45,726
小計	△19,996	△37,601
利息及び配当金の受取額	87	260
利息の支払額	△8,542	△6,346
補助金の受取額	1,178	697
法人税等の還付額	—	3,959
法人税等の支払額	△23,477	△23,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,751	△62,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△1,892	△16,563
敷金及び保証金の返還による収入	5,297	28,020
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,440
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
その他	729	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△8,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,062	△190,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,062	△190,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,283	3,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,395	△258,279
現金及び現金同等物の期首残高	862,573	655,177
現金及び現金同等物の期末残高	655,177	396,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、映像コンテンツ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	895.85円	734.10円
1株当たり当期純損失(△)	△35.63円	△163.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,440	△254,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,440	△254,861
普通株式の期中平均株式数(株)	1,555,900	1,555,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,393,856	1,142,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,393,856	1,142,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,555,900	1,555,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。